

Pro-Poor Growth アプローチ

—課題と有効性—*

長田 博†

Pro-Poor Growth Approach:
Issues and Its Workability

OSADA Hiroshi

Abstract

“Pro-Poor Growth” is so popularly used nowadays among the researchers and practitioners in the organizations for international development. The concept and the approach are expected to underpin the development policies for “growth accompanied by poverty reduction”. However, the results from the growth-poverty empirical analyses are not easy to be translated into specific policies for a developing country, since the studies mainly depend on the conclusion from the cross-country analyses and at the same time less focused on the exploration of mechanisms that connect development policies and poverty reduction. This paper critically reviews the pro-poor growth studies since the late 1990s and identifies the issues when we apply the approach in practice. Furthermore, the paper argues that more empirical researches are needed to identify the mechanism which links policies and poverty incidents, if we hope to make the approach workable.

1. 問題意識

「貧困」をテーマとした『世界開発報告1990』(World Bank, 1990) から既に15年が経過した。この間、世界開発報告のテーマもめまぐるしく変わり、開発戦略として考慮すべき要因も増えたが、貧困削減は依然として重要な開発目標である。90年代には、サブ・

サハラ・アフリカ諸国をはじめ、重債務貧困国の処遇が課題となった。このため、新千年紀を前に、国連を中心にミレニアム開発目標(MDGs)が設定され、世界銀行(以下、世銀)・IMFにおいては重債務貧困国(HIPCs)向けの貧困削減戦略文書(PRSP)体制が構築された。このような動向の反映として、新世紀に入ると『世界開発報告2000/2001』等においても再び貧困がテーマとして取り上げられた(World Bank, 2001; 2002)。

この間、貧困削減に関する経済開発アプローチへの評価は微妙に変化してきた。1990年代初頭以後、滴下(Trickle Down)効果への疑問から、貧困削減政策は、貧困層へ

* 本研究にあたっては、科学研究費補助金(H16～18年度)：基盤研究(B)「東アジアの地域経済統合と成長・所得分配・貧困削減—CGEモデルによる計量分析」(研究代表者：江崎光男)および科学研究費補助金(H18～20年度)「貧困削減のためのマクロ経済発展政策—マクロ・家計リンクモデルによる計量分析」(研究代表者：長田博)の援助を受けた。

† 名古屋大学大学院国際開発研究科教授

のターゲティングを強め、教育、保健、エンパワーメントなど社会開発と同時に、ガバナンス、制度などの経済開発の枠組み改善が重視された。しかし、Dollar and Kraay (2002) に代表される家計調査を使用した一連の実証研究を契機に、近年再び、経済成長が貧困解消の大きな前提であることが認識され始めている。例えば、『世界開発報告 2005』(World Bank, 2004) は A Better Investment Climate for Everyone をテーマとして経済発展のための投資環境を正面切って論じている。グローバリゼーションの進行がその一因ではあるが、2000 年以後の世銀を中心とした開発思想のこのような微妙な変化の底流には、90 年代の通貨危機において構造調整政策が万能ではなかったという批判を経て少し運用が弾力的になったものの、市場信仰という意味でのワシントン・コンセンサスが今も変わらず存在する¹⁾。Equity and Development をテーマとした『世界開発報告 2006』(World Bank, 2005) が、経済開発などの分野において結果の公平ではなく、機会の公平を重視しているのもそのことの裏付けである。しかし、このような流れは、開発思想が旧来の市場メカニズムによる経済成長主義へと単純に回帰したことを意味するものではない。ほぼすべての世銀・IMF 文書において、注意深く、経済成長は、「Pro-Poor Growth (貧者に優しい成長)」でなくてはならないと付言されている。つまり貧困削減戦略のもとでの経済発展のあり方が、この Pro-Poor Growth という言葉によって示されている。ここに、Pro-Poor Growth の内実が問題となってくる。

Pro-Poor Growth の政策論としての内容は何であるかを知るために、Pro-Poor Growth の考え方を反映しているはずの多くの国の

PRSP を見ると、これら文書が政策としての具体性に乏しい点に気付く。これは、世銀ホームページ (参考 Website 1) に掲載の PRSP Sourcebook において、当初予定された Pro-Poor Growth という章が結果的に設けられず²⁾、代わりにマクロ経済政策および貿易政策の章においても、政策が貧困削減に影響を与えるメカニズムの記述が表面的であることとも対応している。Pro-Poor Growth が政策としての具体性に乏しいという問題点は、世銀・IMF の PRSP 進捗状況報告においても、近年、認識されるようになった (The World Bank and IMF, 2004)。しかし現在でも、依然として、Pro-Poor Growth アプローチが明確な政策体系としては提示されていない。2005 年に、世銀と主要援助機関によって、90 年代 14 カ国における Pro-Poor Growth の経験から教訓と洞察を得ようとした研究結果 (OPPG program, 2005) が発表されたが、開発政策としては特に目新しいものは含まれていなかった。

Pro-Poor Growth アプローチの政策論としての「貧困」は、実証研究面での興味が、家計調査を使用した貧困削減と経済成長との関係分析に集中したことにも原因を求められることができる。代表的な研究とされている Dollar and Kraay (2002) は、一国を一サンプルとしたクロスセクション分析により、貧困層の所得は国民全体の平均所得と同じ比率で上昇していることを示して注目された。その後も、家計調査データをもとに多くの研究がなされたが、これら一連の分析においては、経済成長以外の要因は単にコントロール変数として分析されているに過ぎず、どのような経済政策が結果的に Pro-Poor か、更にそれら政策がどのような経路を通じて貧困に影響を与

えるのかというメカニズムについては分析できていない。それに対する答え無くしては、どのようなマクロ経済発展政策が、Pro-Poor Growth を達成できるのかが識別できない。

Timmer (2004:177) がいみじくも “Pro-Poor growth is the new mantra of the development community” と言いつつ放った状況のもとで、政策論としての Pro-Poor Growth アプローチにとって重要なこと³⁾は、各種のマクロ経済発展政策あるいはグローバリゼーションの下での海外要因が貧困削減にどのように影響を与えるのか、その影響の経路を丹念に検討することであり、それを踏まえた政策論を進めることである。加えて、これまでの実証分析の多くは国間のクロスセクション分析あるいはプーリング・データによる分析であり、置かれた環境と制約が異なる各国の政策提言に適用するためには、個別国の時系列研究による補完が必要である。

1990年代後半からの一連の国間クロスセクション分析による実態分析は、現時点ではほぼ一段落し、分析は貧困指標の定義や統計分析手法の厳密化へと向かっている。他方、政策分析の分野では、部分均衡アプローチや一般均衡アプローチによる経済政策の所得格差への影響分析も始まっている。この段階において、Pro-Poor Growth の展開についてレビューを行い、その課題と有効性について展望しておくことは無駄ではないであろう。以下では、長田 (2005, 2006) を踏まえて、最新の研究成果を引用しつつ、第2節において Pro-Poor Growth 概念と同アプローチ出現の背景を簡単に振り返った後、第3節において成長と貧困をめぐる実証研究の流れをレビューし、何が明らかになっていないかを検討する⁴⁾。次に、第4節で、マクロ経済発展政

策としての Pro-Poor Growth アプローチの内容を探り、その有効性を検討する。最後に、第5節において、今後の研究動向のあるべき一つの方向を提示する。

2. Pro-Poor Growth 概念と同アプローチ出現の背景

Pro-Poor Growth という言葉が使われるようになったのは、1990年代末である。世銀のホームページ (参考 Website 1) によれば、その根源は『世界開発報告 1990』で使われた「開発と貧困削減のための Broad based growth」にあり、「農業と人的資源への投資と同時に、労働集約的成長がその核となっていた」とある。石川 (2003:4) においては、「労働集約的方法での成長を実現することが broad-based growth だとされるが…」という記述と pro-poor targeting という言葉があるが、まだ Pro-Poor Growth という言葉は使われていない。ここでの pro-poor targeting の意味は、公共支出の面での支出選択であり、基礎的社会サービス (保健・教育) への支出がそれに当り、最近では農業や貧困地域のインフラへの支出が許容されているとある。現在でも、貧困層を巻き込んだ幅広い成長を示す言葉として、世銀の公式文書では broad-based growth も使用されており、その用語法は似てはいるものの必ずしも Pro-Poor Growth と同様ではない。

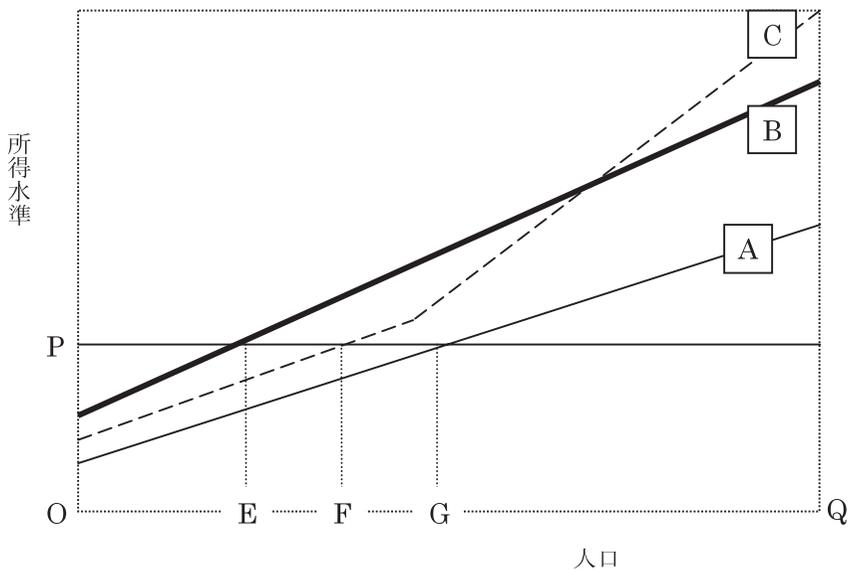
Pro-Poor Growth 概念の定義については、必ずしも統一された見解はないが、入門者向け解説として用意された Ravallion (2004:2) が簡潔に2つの定義に整理している。それによれば、一つの定義は、すべての所得階層の所得が同一の成長率で増加した時の貧困指

標⁵⁾低下よりも、更に大幅な貧困指標低下が実現する場合を指す(定義1)。もう一つの定義は、単に貧困指標が低下するケースを指す(定義2)。付随して問題になるのが貧困の測定指標である。最も一般的なのが貧困人口比率(貧困率)であり、このほか貧困ギャップ指標、Watts 指標などがある。どの指標を使うか、貧困線の水準をどう定義するか、所得指標なのか支出指標なのかという問題もあるが、この点については多くの研究があるので、ここでは問題の指摘にとどめる。このほかに、Ravallion は指摘していないが、政策目標としては絶対的な貧困人口数を指標とする定義3もありうる。しかし、この分析は人口増加率にも影響されるので、単純化のために以下での検討からは省く。

図1は、貧困率を測定指標として、これらの定義の関係をわかりやすく図示したものである。Pは貧困線である。線Aは、人口を例

えば10分位で低所得から高所得へ並べた初期状況を、線Bはすべての所得階層の所得が線Aから同一比率で増加したケースを示すものとする。従って、初期状況における貧困率はOG/OQで示される。この場合、新たな所得状況を示す線と貧困線との交点をOQ線上に投影した点がOE間にあれば、定義1というPro-Poor Growthになる。同様に、交点をOQ線上に投影した点がG点よりも左にあれば、定義2というPro-Poor Growthになる。両定義の違いは、総所得の増加はBと同様であるが所得分配の悪化を想定した破線Cを書き込むことによって明確になる。C線と貧困線との交点をOQ線上へ投影した点はEG間にあり、定義1ではPro-Poor Growthではないが、定義2ではPro-Poor Growthと認定される。定義1は所得分配の改善を条件としており、一般の感覚に近い。しかし、同時に、貧困が減少してもその成長はPro-Poorではないと

図1 経済成長と貧困率



(出所) 筆者作成

いうケースもかなりの確率であり得る。特に経済成長率が高くなればなるほど、E点は左へとシフトし、Pro-Poor Growthと認定される確率は低くなる。定義2では、その問題はないが、同時に所得分配の悪化には無関心である。以上から、定義を明示しないでPro-Poor Growthという言葉だけに依拠して政策論を行った場合は、混乱が生じやすいことがわかる。また、経済成長が所得分配の大幅な悪化を招いて貧困率を増加させるようなケースは稀であると考えられるので、定義2に依拠した場合、滴下効果を前提にした旧来の成長とPro-Poor Growthとの政策面での差異を考えると誘因が働かなくなる。貧困削減の定義の問題は、貧困削減戦略の考え方と大きく関わってくる。所得分配に関する立場を明確にしなければ、例えば「貧困率の低下の程度は低いが所得分配が改善する低成長政策」と「貧困率の低下の程度は高いが所得分配が悪化する高成長政策」という代替的な政策の選択基準すら明確に提示することができない。政策論においては、定義に関してのコンセンサスがまだ形成されておらず、Pro-Poor Growthのための政策が曖昧である一因となっている。所得の不平等度に関する価値基準をどこに置くかが問われているのである。

このように曖昧なPro-Poor Growth概念の流行の背景には、山形（2004：22-24）が指摘するように、次節で述べる家計調査データに依拠した成長と貧困の実証分析の発展、ならびにPRSP体制の進展の二つがある。しかも両者は無関係ではない。貧困をテーマとした『世界開発報告1990』においては、経済成長による貧困削減効果への不信のニュアンスのもとでbroad-based growthが提唱され、それは制度、ガバナンス、政府の役割など多面

的要因の有機的関連を考慮した1997年の包括的開発フレームワーク(Comprehensive Development Framework = CDF)へと発展した⁶⁾。他方、90年代のアフリカ諸国における累積債務問題の深刻化への対応として、1996年にはHIPC(重債務貧困国)イニシアチブが決定され、1999年には世銀=IMFのPRSP体制の開始へつながった。この貧困削減戦略は、新公共管理政策の流れの中で、当然のこととして数値目標の明示化とOutcome評価を伴うものであり、貧困指標計測のためのデータ整備が必要となったのである。このために、世銀の指導の下で各国の家計調査の標準化と拡充が進み、世銀に途上国に関する大規模な家計調査データベースが蓄積されることになった。このことが、家計調査に依拠して成長がPro-Poorであるかどうかを直接的に検証する一連の実証分析を可能にし、その成果の開発戦略へのフィードバックが、近年では開発関連の諸機関の文書においてPro-Poor Growthという用語の曖昧な使用を増加させたのである。

3. Pro-Poor Growthをめぐる実証研究の成果と問題点⁷⁾

3.1 Dollar and Kraay (2002) 論文

貧困削減と経済成長の研究では、開発「プロセス」の2大要素として、相互に影響を与え合う経済成長と所得分配をあげ、両者が「結果」としての貧困削減に影響を与えるという基本構造を想定している⁸⁾。しかし、国間クロスセクションの回帰分析では、貧困指標を被説明変数とし、経済成長(平均的所得水準)を主な説明変数とする場合が多い。

まず、最も基本的な文献とされているDollar and Kraay (2002)をやや詳しく見ておこう。この論文では貧困層を所得水準の下位

20%の人口と定義し、92カ国に関して複数年をカバーする285サンプルで推計を行っている。その最も重要な結論は、「国民一人あたり平均所得」の増加率に対する「貧困層一人あたり平均所得」の増加率の比率（以下、単に「平均所得弾力性」と省略する）がほぼ1であるというものである⁹⁾。これは、著者たちが強調しているように、大きな滴下効果の存在をサポートするものでも、クズネット仮説をサポートするものでもなく、成長の成果は各所得階層に増加率の意味で平等に行き渡るといえることである。この分析結果は、当時最大のデータベースによって、周到な統計の吟味を経て得られたもので注目を集めたが、同論文における興味深い追加的な推計結果についてはあまり紹介されていない。その第1は、上記の結果が地域あるいは時代を超えて当てはまるかという検討である。定数項あるいは係数に関する地域ダミーを入れた推計結果は、一般に低所得地域において平均所得弾力性が1より低くなる傾向が見られ、特にラテンアメリカにおいてその傾向が顕著に見られた。また、年代ダミーは有意ではなく、60年代以降の成長と貧困削減の間の関係は安定的であったということが示唆された。第2の追加的な推計は、インフレ率、政府消費の対GDP比率、金融発展の程度、貿易依存度（経済開放度）、所有権に関する法整備の程度という5つの政策的に影響を与えることが出来るコントロール変数の効果を見たものである。基本推計式に、1変数ずつ加えた場合、いずれの変数も有意とはならず、また平均所得弾力性も0.9と1.1の間であった。第3の追加的な推計は、グローバリゼーションとの関係であり、コントロール変数として経済開放度、平均関税率、WTO加盟ダミー、資本規制ダミー

等が用いられているが、有意となる変数はなく、平均所得弾力性は0.87と1.10の間となっていた。第4の追加的な推計は、コントロール変数として初等教育の年数、社会開発への支出(GDPに対する政府支出の規模)、農業生産性、貧困層の発言権などの貧困削減的政策変数の効果を検討したものである。この場合も、予想外に社会開発への支出がマイナスで有意となったほかは、いずれの変数も有意とはならず、平均所得弾力性は0.93と1.12の間で安定していた。このように政策変数あるいは政策的に影響される変数が有意でなかったということは、これらの変数が貧困層の所得に与える経路と程度において、国間の諸条件の違いが大きな影響を与えているかもしれないということ、さらには国別分析が必要なことを示唆している。著者たちは、政策インプリケーションとして「貧困削減政策が有効であるためには標準的な成長促進政策が、政策の中心に置かれるべきである¹⁰⁾」と主張しているが、同時に標準的な成長促進策のみで事足りると主張しているわけでもないことを確認しておかなければならない。

3.2 その後の研究動向

Dollar and Kraay (2002)の研究はその後の研究のテーマと推計式の特定化の基本モデルとなったが、同論文以後いくつかの面で進展がある。

第1は、貧困指標としての被説明変数に低所得層の平均所得ではなく、貧困削減という政策目標に整合的な貧困指標を使用するという傾向の一般化である。第2は、所得分配を考慮して所得不平等度の指標を説明変数として加えたことである。例えば、Bourguignon (2003)は、推計の標準モデルとして、貧困

人口比率（貧困率）と貧困ギャップ率の変化率を被説明変数とし、説明変数として一人当たり平均所得の変化率に加えて所得不平等度を考慮すべきであると主張し、ジニ係数の変化率を説明変数として使用した国間クロスセクション分析を行っている。貧困率に対しては、平均所得の弾力性は -2.01 で有意に、ジニ係数の上昇はプラスで有意という妥当な推計結果を得ているが、式の決定係数（ R^2 ）は 49% であり、説明力は高くはない。また、追加的推計では、所得水準が低いほど、また初期の不平等度が高いほど、貧困率の改善効果が低いという結果を得ている。この理論モデルは、貧困解消を経済成長要因と所得分配要因に分けたという点では理にかなっているが、経済成長と所得分配の変化が相互に独立かどうかという問題が残っている。

第3は、国間クロスセクション分析の限界を意識した国別の時系列分析の展開である。例えば Warr (2005) は、タイについて、1988年から1996年を対象期間として、貧困率を平均所得とジニ係数に回帰させ、平均所得弾力性が -1.35 、ジニ係数弾力性が 0.66 という結果を得ている。

第4は、マクロ的な貧困率ではなく、家計所得関数の推計を中心的な方法として、従来単にコントロール変数として扱われてきた社会・経済の属性や政策変数が所得分配に与える影響を直接的に検討しようという展開である。Bourguignon, Ferreira and Lustig (2005) においては、ブラジル、インドネシアなど7カ国を対象に国別に、所得不平等度（ジニ係数）の変化を、教育・経験・性別・年齢・地域などの属性による賃金などの価格変化、職業変更の変化、家族構成の変化、その他の変化に要因分解している。

第5は、Kraay (2004, 2006) における貧困指標変化の要因分解である。貧困指標の変化は平均所得成長率、貧困指標の平均所得弾力性の大きさ、所得分配の変化の3変数による貢献に分解される。具体的には、2時点以上の家計調査がある80カ国のデータから異なる基準で抽出した49カ国の二つのデータセット（サンプル数110と41）について推計を行っている。2時点が5年以上離れている41サンプルによる分析結果では、貧困人口比率の分散のうち、 96% が平均所得成長と所得分配変化の分散で説明でき、平均所得弾力性の効果は非常に小さい。更に平均所得成長と所得分配変化の分散のうち、 97% が成長の分散で説明できるという結果を得ている。この数値（ 97% ）は、貧困人口比率の代わりに、貧困ギャップ率を使用した場合には 79% 、同2乗の場合には 69% 、Watts指標を使用した場合 72% に減少する。これらから、貧困削減に最も大きな役割を果たしたのは経済成長率の高さであり、所得分配の改善の効果はそれほど小さくなく、弾力性の影響は最も小さかったと結論している¹¹⁾。

第6に、統計の精度の問題がいくつか明らかにされ、その面で分析データの改善、分析結果の解釈の厳密化などが進んだ。例えば¹²⁾、1980年から1998年の期間で、世界の貧困人口の減少人数がWorld Bank (2002)の推計値では、『世界開発報告2000/2001』(World Bank (2001))での推計値よりも、2億人多いという問題があった。その原因のひとつは、後者においては1992年まではBourguignon and Morrison (2002)のデータを使用し、それ以降はChen and Ravallion (2002)のデータを使っており、データに連続性が見られないという点にある。同時に、このような問題が発生する

のは家計調査がサンプル調査であるからであり、各国の貧困人口の推計には一定の分布関数を仮定するためである。そこで Chen and Ravallion (2004) では、1981年までのデータの遡及推計と2001年までの延長推計がなされた。また、従来の推計では貧困線を1985年購買力平価の1.02ドルが1981年の1ドルに相当するとしていたのに対し、新推計では1993年購買力平価でドル換算し、貧困線は1993年価格の1.08ドルが1981年の1ドルに相当するとして推計がなされた。この推計結果では、World Bank (2002) の推計値よりも更に貧困人口が2億人減少している。この他、平均所得として国民所得データと家計調査のどちらに依拠するか、デフレーターとして何を使用するか、何年基準の購買力平価を使うか等によって、貧困削減と経済成長の関係の推計結果が変わる (Ravallion 2004: 7-8)。

以上見たように、多くの実証研究に共通しているのは、テーマとして貧困削減に経済成長と所得の不平等度がどう関係したかに焦点を当て、データとして家計調査を使用し、手法として国間クロスセクション分析を行ったということである。その限りでは、かなりの研究成果があがっているが、Pro-Poor Growthの実態分析にとどまっており、具体的に Pro-Poor Growthの政策がどのようなものであるかという点については示唆が少ない。回帰分析のコントロール変数として使用された政策要因は貧困指標との関係性を明らかにしているが、どのようなメカニズムによって貧困削減に影響を与えるのかという点を解明するものではない。また、主要な研究は国間クロスセクション分析であり、それは国間の実績の差異を説明するものであっても、特定国において時系列で同様な関係が見られることを

保証するものではない。ここに、政策の貧困削減への波及メカニズム分析と一国の時系列分析の蓄積が重要な課題となってくる。

4. マクロ経済発展政策としての Pro-Poor Growth アプローチの内容と有効性

4.1 PRSP Sourcebook

Pro-Poor Growthのメカニズムを体系的に整理しようとした文献はそう多くない。Pro-Poor Growthアプローチによる政策立案の要請から、その内容を具体的に記述しようとしたものに、世銀のPRSP Sourcebookがある。これによって、まず、世銀の理解がどのようなものであるかを見ておこう。

マクロ経済発展政策が関連するのは第12章と第13章である。第12章第2節は「マクロ経済政策と貧困削減のリンク」であり、まず、①成長は重要、②マクロ経済の安定が成長の必要条件、③マクロ経済の不安定性は貧困層を苦しめる、④所得分配構造と産業構造が貧困層への影響を決める重要な要因、ということが説明される。それを受けて、マクロ経済政策への示唆として、以下の3点をあげている。

- ① Pro-Poorなマクロ経済目標（成長率、インフレ率、対外債務、外貨準備）を設定して、そのための財政、金融、為替政策を設定する。
- ② 所得分配構造改善のための政策として、農地改革、税率変更、貧困削減支出の増加を促進し、そのためにもガバナンスの改善を進める。
- ③ 特定部門を目標とした産業政策は、保護政策としてではなく、その部門の成長を

妨げる歪みの除去政策として実施すべきである。

続いて「第12章第4節. 成長志向のマクロ経済政策と貧困への影響」では、貧困削減のための直接的費用が、マクロ経済の安定と成長を脅かしてはならないと指摘し、種々のマクロ政策目標および貧困削減目標と整合的なマクロ経済政策をいかにして立案するかという手順について説明している。また、貧困層をマクロ経済的ショックから守るための政策として、ソーシャル・セーフティ・ネットの充実と経済危機あるいは調整期における財政引締め時にも、これらの支出を優先すること、さらには景気循環順応的（Pro-cyclical）財政支出による変動を少しでも安定化させる方策として好況時に政府貯蓄を積み上げることを提案している。「第13章. 貿易政策」においても、マクロ経済政策関連の多くの指摘がある。この章の主要なメッセージは以下のとおりである。

- ①経済成長のためには、貿易・投資の自由化と競争力を正しく反映する実質為替レートが重要である。途上国の貿易自由化には、全般的な自由化、東アジアのような国内産業保護と輸出促進の組み合わせ、保護と輸出加工区の組み合わせの3形態が歴史的に存在するが、全般的な自由化が望ましい。
- ②貧困層への影響は農産品市場と労働市場を経由して及ぶ。
- ③貧困削減には、農業部門とサービス部門の貿易改革が重要である。競争力が無い農産品については、農民が競争力のある作物へ転換するまでの時間に配慮して、漸進的な関税率の引き下げを行うことも検討すべきである。

④貧困削減の貿易政策として、次の3点が挙げられている。第1に短期的輸入急増に対するセーフ・ガードの発動、第2に農工間の交易条件改善のためには工業品の関税率を引き下げるべきであるが、それが出来ない場合は農産品の保護を継続する、第3に農業に関する貿易改革は、漸進的に実施する。

⑤貿易自由化は漸進的に実施されるべきだが、その場合も事前に公表したスケジュールに従って実施すべきであり、延期されるべきものではない。

以上から、貧困削減戦略に内包されるマクロ経済政策は、基本的には経済の歪みを取り除く「新古典派的」あるいは「市場友好的（Market friendly）」アプローチと考えられ、その政策理念のコアの部分は1980年代から変わっていない。ただ80年代の構造調整政策と異なるのは、90年代における反省を踏まえて、第1に制度やガバナンスなどの非市場的政策にも一応の目配りをしていること、第2に急激な政策変化の影響を避けて漸進的な政策実施を現実的な選択として容認したこと、第3に短期的ショックを緩和するためのソーシャル・セーフティ・ネットの充実を勧め、緊急避難的貿易政策を容認したことである。他方、いわゆる伝統的な開発理論に見られるような長期の開発戦略は存在せず、短期の経済安定を確保し、貿易・資本の自由化を進めることが市場メカニズムを通じた経済成長に繋がるという考え方である。いずれにしても、貧困層に影響を与える基本的な要因と重要な政策運営には言及があるものの、マクロ経済政策の影響が貧困層に及ぶ経路については、それほど体系的ではない。また、政策立案に当たっては、各政策の優先順位付けをする必要

があるが、その情報源となる各経路の相対的な重要性を示すような記述にはなっていない。この意味で、世界銀行が主張する Pro-Poor Growth アプローチの有効性には、疑問が残る。

既に述べたように、このような問題は、世銀・IMFのPRSP進捗状況報告においても、近年、課題として認識されるようになった(The World Bank and IMF, 2004)。

4.2 政策から貧困削減への波及経路に関するその他の研究

グローバリゼーション下の貿易自由化が貧困層にもたらす影響に限ってみれば、Jenkins (2004) が明示的に波及経路を示している。Winters (2000) からの整理として以下の①から③をあげ、Bannister and Thugge (2001) から④と⑤を追加している¹⁹⁾。

- ①価格伝播による経路：輸入自由化→輸入価格低下→国内物価水準の低下→貧困層の購買力に影響。
- ②企業を経由した経路：輸入自由化→輸入価格の低下→国内での相対価格変化（企業にとっての投入価格と産出価格変化）→企業の生産量の変化→雇用市場の変化（賃金、雇用量）。
- ③税収・政府公共支出経路：貿易自由化→関税および税収の変化→Pro-Poor 公共支出の変化。
- ④投資経路：貿易自由化→投資、イノベーションの変化→成長率の変化。
- ⑤脆弱性経路：貿易自由化→海外からのショックに対する国内変数の変動幅拡大→変動に対し脆弱な部門に強く影響。

Jenkins は、このうち、①の経路の影響力は比較的弱い、③はファンジビリティの問題があ

り追跡しにくいとしている。

貧困削減のための政策という観点から、波及経路が最も体系的に整理されているのは白井 (2004) である。基本的なフレームワークとして、インフレ、財政、為替政策によるマクロ経済の安定化を基礎に、物的資本（インフラ）、人的資本（教育・保健衛生）、対外債務救済、経済統合（貿易・直接投資）が所与の制度とガバナンスの条件の下で経済成長を決定し、貧困削減に影響を与えている。加えて、所得と資産の不平等も、経済成長と貧困削減に影響を与える。それを踏まえ、政策や変数間のフローチャートである「図5-2 貧困削減を伴う経済開発戦略（短期・長期フレームワーク）」を提示し、短期・中期戦略として、マクロ経済の安定化、民営化、金融セクター改革、政府のガバナンス改善、農産物管理価格撤廃、輸入独占・ライセンス制度の廃止、関税率の簡素化、基礎インフラの整備、土地所有改革、初等教育と基礎医療の機会均等と質の改善をあげ、長期戦略として工業化、輸出加工区の設置、中等高等教育、職業訓練、FDI 促進、労働市場の自由化、知的所有権企業法など法制度の整備が重要だとしている。白井の整理は、政策の内容が世銀の Source-book の記述よりも具体的であることと、政策の波及経路が大まかではあるが提示されているという点で参考になる。

4.3 政策から貧困削減への波及経路に関するこれまでの実証研究

政策が貧困削減に与える影響を計測した研究は、それほど多くはない。日本における最初の実証研究は、栗原・山形 (2003) である。そこでは雇用増加は貧困削減に寄与するという前提のもとに、第1次産業と製造業のどち

らが全体の雇用増加と比較して、一層貧困層¹⁴⁾の雇用増加に貢献したかをタイ、台湾、インド、モーリシャス、南アフリカ、マラウイについて検討している。その結果、一般に貧困削減のためには農業発展政策が重視されているが、東アジアにおいては、「製造業、なかでも輸出市場を目指した労働集約的産業が貧困層に雇用機会を与える牽引役になった」¹⁵⁾という仮説が支持される可能性が高いと結論している。

第3節で紹介した家計データによるミクロ的アプローチのうち Bourguignon, Ferreira, and Lustig (2005) は、所得不平等度（ジニ係数）の変化を、教育・経験・性別・年齢・地域などの属性による賃金などの価格変化、職業変更の変化、家族構成の変化、その他の変化に要因分解したのち、一步進めて各政策変数が所得に与える影響の強さを新たに考案した counterfactual simulation の手法によって国別に明らかにしている。それぞれの政策の所得への影響の強さを明らかにしたのは新たな貢献であるが、家計の所得関数の推計になっているため、多くのマクロ経済発展政策の変数を分析に含むことが出来ないのが弱点となっている。

また、ベトナムについての国別研究であるが、*Journal of the Asia Pacific Economy* Vol9(2) (2004) はグローバリゼーションの貧困削減への影響についての特集であり、農業改革、FDI 流入、地域統合などが貧困削減に与える影響を分析した7つの論文が掲載されている¹⁶⁾。特に、Minani et. al (2004) は、先に述べた政策の波及経路を意識した計量分析をしている点で興味深い。農業改革によって米価が上昇し、肥料統制の自由化によって肥料価格が低下する中で、1992/93年の米生産額、

コーヒー生産額、肥料使用量が1992/93年から1997/98年までの期間の貧困削減（貧困層から脱した人口の貧困層に留まった人口に対する比率）に与えた影響をロジット・モデルによって推計し、米あるいはコーヒーの生産を大規模に実施していた農家が貧困から脱したことを確認している。

世銀と主要ドナー機関による OPPG program (2006) は、貧困層が経済成長に参画できるチャンネルを明らかにし、成長が効率的に貧困削減をもたらすような各国の初期条件を探る目的で実施された研究プロジェクトの報告書である。1990年代と2000年代の家計調査がある国から14カ国¹⁷⁾を研究対象としている。報告は3部から構成され、第1部では、これまでの実証研究の結果を踏まえて、研究対象国について貧困・成長・不平等度の関係が検討され、経済成長は貧困層にとって望ましいが、貧困削減状況の国間の差は経済成長のみでは説明できないとしている。第2部では、貧困層が経済成長に参画できる2つのルートとして、農業と非農業（特に都市部における雇用機会）を取り上げ、第3部では17カ国の経験から得られる政策面での教訓と各国の状況を反映した Pro-Poor Growth 戦略が必要であると述べている。農業政策に関する貧困削減のための教訓として以下の5点があげられている。

- ①インフラ整備による市場アクセス改善と取引費用の低下
- ②土地所有権の強化
- ③すべての農民の利益となる価格政策・貿易政策の奨励の枠組み
- ④小農への技術提供の強化
- ⑤小農のリスク管理への援助

また、非農業部門（工業・サービス）の雇用

拡大のための教訓としては、以下の4点があげられている。

- ①投資環境の整備
- ②中等教育・女子養育の重視
- ③労働市場規制については雇用者側と労働者側の利益のバランスをとる
- ④市場アクセスのためのインフラ整備

貧困層の経済成長プロセスへの参画を重視すべきだと主張している以外は、一般の開発経済学の教科書に出てくる標準的な開発政策との差異はほとんど無い。従って、PRSP Sourcebook の記述とこの教訓をあわせて考えても、Pro-Poor なマクロ経済発展政策が従来の政策といかに異なるべきであるかという点が曖昧であり、Pro-Poor Growth アプローチの政策的有効性が高まったとは評価しがたい。

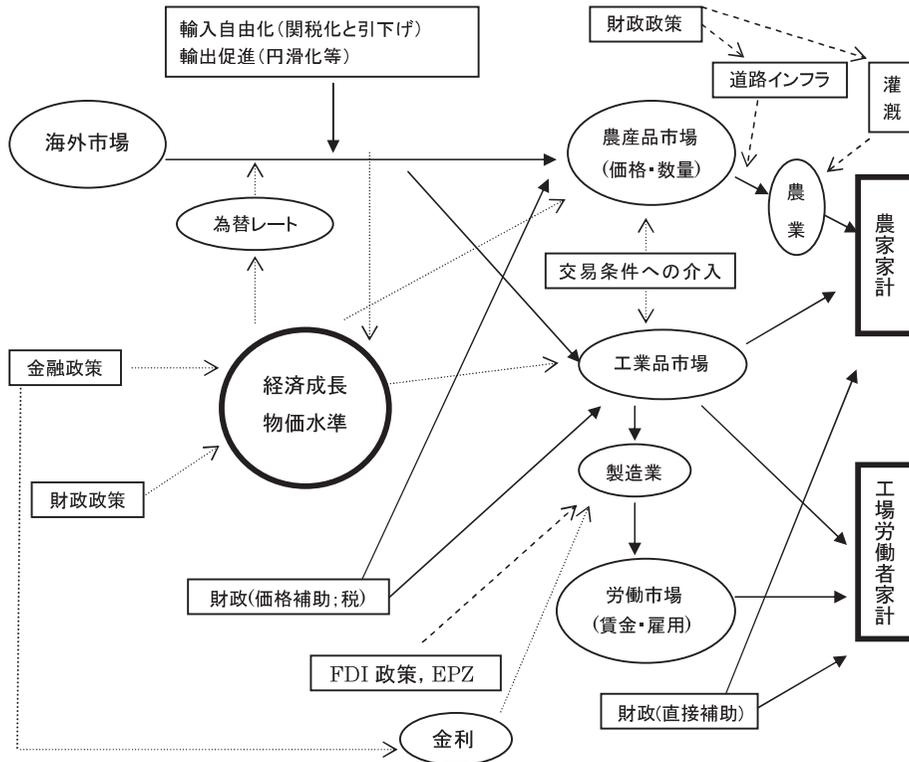
この他、近年ではマクロ計量経済モデルに代わって、政策分析に多用されるようになった「計算可能な一般均衡 (Computable General Equilibrium = CGE) モデル」の家計部門を家計調査データによって所得階層別に細分化し、政策が所得分配に与える影響を検討するという研究も進んでいる。例えば、Nguyen and Ezaki (2006) はベトナムが ASEAN、中国、東アジア NIEs、日本、米国と様々な組み合わせで自由貿易地域を形成し、関税を廃止した場合、十分位でみた家計の所得と消費がどのように変化するかというシミュレーションを行っている。このアプローチには政策とその帰結としても所得分配の関係が、直接、しかも一般均衡の枠組みの中で、明らかに出来るという利点がある。しかし、一般均衡であるので政策から所得分配への様々な波及経路とその影響の強さを明示的に知るには限界がある。

5. 今後の研究方向に関する一試論

以上見てきたように、従来の実証分析はマクロ経済発展政策から貧困への影響の波及経路を特定し、個別に影響の強さを分析するという点では必ずしも満足できるものではない。しかもこの点が明らかにならなければ、国別の経済条件の差異を考慮した Pro-Poor なマクロ経済発展政策の具体的姿を示すことができない。この問題を解決するためには、市場の価格調整を十分に組み込むという点では CGE モデルと比較して劣るものの、マクロ計量経済モデルによるアプローチが有効ではないかと思われる。その利点は、第1にモデル内の関数関係をたどっていくことにより、政策の直接的効果とその波及経路を明らかに出来ることである。第2に、政策の直接的影響の大きさと、同時方程式の解としてのトータルな政策の影響の大きさの差を求めることが可能で、それを全体的な経済成長を経由した間接的効果として理解することができる。以下では、今後の研究方向に関する一試論として、貧困削減分析のためのマクロ計量経済モデルが備えるべき特徴についての考え方を提示する。

マクロ経済発展政策から貧困削減への波及経路を、マクロ経済全体の枠組みの中で整理要約すると図2のようになる。これは計量モデルの基本的枠組みを示したものである。まず、経路を、貧困層に直接影響をおよぼす「直接経路」、マクロ経済全体を通じて間接的に貧困層に影響を及ぼす「間接経路」、制度や市場の整備を通じて貧困層に影響を及ぼす「経済環境経路」に分類する。次に、政策の中でもマクロ経済発展政策に焦点を当て、波及メカニズムの特徴を際立たせると同時に図が複

図2 経済発展政策の貧困削減への波及経路



(注) 直接経路は直線、間接経路は点線、経済環境経路は破線で示した。農業・製造業からの経済成長への影響経路は省略してある。

(出所) 筆者作成

雑になるのをさけるために、いくつかの単純化のための仮定を置く。第1に、教育、保健衛生、農地改革などの社会開発や制度に関する政策も貧困削減の重要な要素であるが、マクロ経済政策以外は捨象する。第2に、貧困層としては、農家家計と工場労働者家計の二つを想定する。つまり、農家家計の所得は、自作農、小作農、農業労働者という資産状況による区分にも依存するが、短中期では農産物価格とその販売量に依存すると単純化する。サービス業に従事する貧困層への影響はデータ上取り扱いが難しいので、労働市場における賃金労働所得を介するという意味で工場労働者家計に準ずると考え、捨象する。漁業、林業、畜産に従事する家計も、農家家計に準ずると考え、捨象する。第3に、政策メニューとしては、財政政策(税制と公共支出配分)、金融政策、輸入自由化政策、輸出促進政策、FDI誘致政策、価格介入政策、ハードインフラ整備が主たるマクロ経済発展政策と考えられるが、直接的な為替レート政策は除外している。これは、多くの途上国では、すでに管理フロート制が採用され、完全フロート制への移行も進みつつあるために、政策上はインフレターゲットなどの金融政策を主体とした実質為替レートの適正化が目標となる

働者家計に準ずると考え、捨象する。漁業、林業、畜産に従事する家計も、農家家計に準ずると考え、捨象する。第3に、政策メニューとしては、財政政策(税制と公共支出配分)、金融政策、輸入自由化政策、輸出促進政策、FDI誘致政策、価格介入政策、ハードインフラ整備が主たるマクロ経済発展政策と考えられるが、直接的な為替レート政策は除外している。これは、多くの途上国では、すでに管理フロート制が採用され、完全フロート制への移行も進みつつあるために、政策上はインフレターゲットなどの金融政策を主体とした実質為替レートの適正化が目標となる

からである。

次に、大きく3つの経路ごとに、各政策の貧困層への波及経路を説明する。なお、農家家計への影響は、所得（農産物販売量、農産物価格、直接的な生活補助金）と支出（農業投入財の購入額、生活必需工業品の購入額）の両面から発生し、工業労働者家計への影響もほぼ同様に所得（工業労働雇用量、工業労働賃金、直接的な生活補助金）と支出（生活必需工業品の購入額）の両面から発生するものとする。

(1) 直接経路を通じた波及

1) 財政政策

- ① 貧困層は所得税の対象にはならないが、付加価値税は、購入財価格を通じて大きな影響を与える。
- ② 工業製品に対する間接税及び補助金は、購入財価格を通じて家計支出に影響を与える。特に、石油製品に対する補助金政策は、燃料費、交通費などに大きな影響を与える。
- ③ ソーシャル・セーフティ・ネットとしての貧困家計への生活補助。

2) 貿易政策

- ① 輸入自由化あるいは関税引き下げは、農産物市場および工業品市場における輸入品と国産品との競争を通じて、国産農産物の需要量と価格、工業労働の需要量と賃金に影響を与える。
- ② 輸入品目ごとの関税率の差は、農工間取引条件に影響を与え、農家家計・工場労働者家計の所得及び支出に影響を与える。
- ③ 農産物輸出に対して輸出税が課される場合は、その財の国際競争力に影響を

与え、農産物価格と生産量を通じて農家家計に影響する。

3) 価格介入政策（直接規制）

- ① 米などの主要農産物に対する価格の直接規制は、農工間取引条件に影響を与え、農家家計・工場労働者家計の所得及び支出に影響を与える。財政資金を使った価格支持制度についても同様の影響がある。
- ② 電力、水道、交通に対する価格の直接規制は、農家家計・工場労働者家計の支出に影響を与える。

(2) 間接経路を通じた波及

財政政策および金融政策は以下に述べる経路によって、農産物市場において需要量と価格に影響すると同時に、工業品市場の需要量と価格を経由して工業労働市場において雇用需要量と賃金に影響を与える

1) 財政政策

- ① 財政支出は短期には需要効果、長期には投資による生産力効果によって、経済成長（所得水準）と一般物価水準に影響を与える。
- ② 財政支出は短期には需要効果、長期には投資による生産力効果によって、一般物価水準に影響を与え、実質為替レートの変化を通じて国際競争力に影響を与える、農産物市場及び工業品市場に影響を与える。

2) 金融政策

- ① 金融政策は短期には投資需要、長期には投資による生産力効果によって、経済成長（所得水準）と一般物価水準に影響を与える。
- ② 金融政策は短期には投資需要、長期に

は投資による生産力効果によって、一般物価準に影響を与え、実質為替レートの変化を通じて国際競争力に影響を与える。

- ③金融政策は、国際金利差によって国際資本移動に影響を与え、FDIを含む国内投資を通じて経済成長に、名目為替レートの変化を通じて国際競争力に影響を与える。

(3) 経済環境経路

1) 輸出促進政策

輸出手続の簡素化、輸入原材料にかかる関税払い戻し制度、マーケット情報の提供などは、農産品と工業品を問わず、輸出を拡大し、国産品への需要に影響する。

2) 輸入の円滑化

通関手続きの簡素化などは、輸入財価格の変化を通じて国内コストに影響する。

- 3) FDI 優遇政策および輸出加工区 (EPZ) の設置は、製造業の拡大に影響を与え、工場労働者の雇用に貢献する。

4) 財政政策

- ①財政支出による道路・港湾インフラ等の整備は、マーケットアクセスを改善し、農産物・工業品の市場を拡大する。
②灌漑・農業技術指導に対する財政支出は、農家生産性に影響を与える。

以上を要約すれば、貧困削減分析においては、標準的なマクロモデルに対して次のような修正を加えることになる¹⁸⁾。

- ①直接経路で貧困に影響を及ぼす政策変数が関数の特定化において説明変数として明示的に取り上げられること。
②農産品市場を明示的に扱い、農産品の価格、数量が決定されること。さらに、

それら変数が農家家計の所得関数に説明変数として取り入れられること。

- ③おもに工業品需要が、その労働市場の雇用量と賃金を決定する部分を明示的に扱い、それら変数が工場労働者家計の所得関数に説明変数として取り上げられること。

- ④経済環境経路から農家家計等への影響も明示的に取り扱うこと。

ただし、ここで提示した基本モデルは、平均的な農家家計および工場労働者家計への波及経路とその強さを示すことは出来るが、そのことが貧困人口にどのような影響を与えるかは明らかに出来ない。そのためには、更に一歩進めて、農家家計および工業労働者家計を、所得階層別に分け、それと貧困指標をリンクさせるモデルを開発する必要がある。つまり、家計調査を活用して産業別・所得別のミクロの所得関数をどのようにマクロモデルに組み込むかが課題となる。

注

- 1) 石川も、明確に「…… PRSP の内包する開発モデルが、基本的には SAL の内包する開発モデルをベースとして形成されていて、とくにその最高ゴールが成長促進から貧困削減に変化したために開発モデルに何らかの実質的な改訂が加えられた事実はないことを示している。」と指摘し、新たな開発モデルが準備されるべきであると指摘している (石川、2006 : 48-49)。
2) Sourcebook 作成過程の章構成の変更については、山形 (2004 : 24) を参照。
3) Warr (2005) も Pro-Poor Growth を定義せずに推奨する風潮に警鐘をならし、論点整理を行っている。
4) Pro-Poor Growth 論の背景と 2002 年までの系譜については、山形 (2004) が詳しい。
5) 定義 1 と 2 における「指標」という言葉は、筆者が厳密な議論のために追加。

- 6) 世銀総裁 Wolfenson の香港スピーチ (1997).
- 7) 2004 年までの Pro-Poor Growth の実証分析のレビューについては, Ravallion (2004) によく整理されている.
- 8) Timmer (2004), p. 179.
- 9) Balisacan, Pernia and Asra (2003) によるインドネシアのマイクロデータによる推計では, 弾力性は 0.7 という結果を得ており, 国別研究が進めば Dollar and Kraay (2002) の結果が否定される可能性がある.
- 10) Dollar and Kraay (2002), p. 219.
- 11) 留意すべき点として, Kraay は過去の実績がそうになっているということは, 今後もそうであるということを保証するものではないという慎重な解釈をしている. また, 国別の更に詳細な時系列分析では, 所得分配の影響がより大きくなる可能性を指摘している.
- 12) Chen and Ravallion (2004) p. 141 による.
- 13) ここでの説明は, Jenkins (2004) によっている.
- 14) この論文では, 貧困層を就学率あるいは識字率を基準に識別している.
- 15) 山形 (2004 : 32) から引用.
- 16) この特集における研究結果を有機的に関連させながら, ベトナムにおけるグローバリゼーションを推進した政策の貧困削減への影響を総合的に論じた Thoburn (2004) は示唆に富んでいる.
- 17) バングラデシュ, ボリビア, ブラジル, ブルキナファソ, エルサルバドル, ガーナ, インド, インドネシア, ルーマニア, セネガル, チュニジア, ウガンダ, ベトナム, ザンビア.
- 18) 長田 (2006) では, 農家家計と工業労働者家計の所得への主要波及経路についてのみ試験的推計をている.
- Bourguignon, F. 2003. The Growth Elasticity of Poverty Reduction: Explaining Heterogeneity across Countries and Time Periods. In T. Eicher and S. Turnowsky (eds.) *Inequality and Growth: Theory and Policy Implications*. Cambridge, MIT Press.
- Bourguignon, F., F. Ferreira, and N. Lustig (eds.) 2005. *The Microeconomics of Income Distribution Dynamics in East Asia and Latin America*, World Bank/Oxford University Press.
- Chen, S. and M. Ravallion. 2004. How have the World's Poorest Fared since the Early 1980s? *World Bank Research Observer*. 19 (12): 141-169.
- Dollar, D. and A. Kraay. 2002. Growth is Good for the Poor. *Journal of Economic Growth* 7 (3): 195-225.
- Dollar, D. and A. Kraay. 2004. Trade, Growth, and Poverty. *The Economic Journal* 114 (Feb.): F22-F49.
- 石川滋. 2006. 『国際開発政策研究』東洋経済新報社.
- Jenkins, R. 2004. Globalization, Production, Employment and Poverty: Debate and Evidence. *Journal of International Development*, 16: 1-12.
- Kraay, A. 2004. When is Growth Pro-Poor? Evidence from a Panel of Countries. *The World Bank Policy Research Working Paper* No. 3225.
- Kraay, A. 2006. When is Growth Pro-Poor? Evidence from a Panel of Countries. *Journal of Development Economics* 80: 198-227.
- 栗原充代・山形辰史. 2003. 「開発戦略としての Pro-Poor Growth —貧困層への雇用創出」『国際開発研究』12 (2): 3-28.
- Minami, Y., P. Basudeva-Dutta, and L. A. Winters. 2004. Storm in a Rice Bowl: Rice Reform and Poverty in 1990s. *Journal of the Asia Pacific Economy*, 9 (2).

引用文献

- Balisacan, A., E. Pernia, and A. Asra. 2003. Revisiting Growth and Poverty Reduction in Indonesia: What do Subnational data show? *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. 39 (3): 329-351.
- Banister, S. and K. Thugge 2001. International trade policy and poverty alleviation. *IMF Working Paper* WP/01/54.

- Nguyen, Tien Dung and M. Ezaki. 2006. Regional Economic Intergration and Its Impacts on Growth, Poverty, and Income Distribution. In M. Doi (ed.) *Computable General Equilibrium Approaches in Urban and Regional Policy Studies*. World Scientific. pp. 381-409.
- Operationalizing Pro-Poor Growth Research Program (AFD, BMZ (KFW/GTZ), DFID, and the World Bank). 2005. *Pro-Poor Growth in the 1990s: Lessons and Insights from 14 Countries*. The World Bank. (OPPG program と省略)
- 長田博. 2005. 「貧困削減戦略におけるマクロ経済政策と貧困のリンケージに関する予備的考察—ASEAN 諸国における PRSP 体制の意味—」名古屋大学大学院国際開発研究科 Discussion Paper No. 131.
- 長田博. 2006. 「マクロ経済発展政策と貧困削減—Pro-Poor Growth のメカニズムに関する数量的実証研究手法試論—」科学研究費補助金研究成果報告書 (研究代表者: 長田博) 『グローバル経済下の貿易・投資自由化と貧困削減の関係分析手法に関する研究』名古屋大学大学院国際開発研究科. pp. 1-19.
- Ravallion, M. 2004. Pro-Poor Growth: A Primer. *The World Bank, Policy Research Working Paper No. 3242*.
- Thoburn, J. 2004. Globalization and poverty in Vietnam: Introduction and overview. *Journal of the Asia Pacific Economy*. 9 (2): 127-144.
- Timmer, C. P. 2004. The Road to Pro-Poor Growth: The Indonesian Experience in Regional Perspective. *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. 40 (2): 177-207.
- 白井早由里. 2004. 『貧困国の民間セクター開発における貿易・投資が経済成長に及ぼす影響』(平成 15 年度 JICA 客員研究員報告書) 国際協力総合研修所.
- Warr, P. 2005. Pro-poor Growth. *Asian Pacific Economic Literature* 19 (2): 1-17.
- Winters, L. A. 2000. Trade, trade policy and poverty: What are the links? *Center for Economic Policy Research Discussion Paper*. Washington.
- World Bank. 1990. *World Development Report 1990: Poverty*, New York, Oxford University Press.
- World Bank. 2001. *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, New York, Oxford University Press.
- World Bank. 2002. *Globalization, Growth and Poverty*, Washington, D. C.
- The World Bank and the International Monetary Fund. 2004. Poverty Reduction Strategy Papers—Progress and Implementation. September 20.
- World Bank. 2004. *World Development Report 2005: A Better Investment Climate for Everyone*. World Bank, Washington DC.
- World Bank. 2005. *World Development Report 2006: Equity and Development*. World Bank, Washington DC.
- 山形辰史. 2004. 「1 章. 経済成長と貧困: Pro-Poor Growth 論の系譜」絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生 (編著) 『貧困と開発』(シリーズ国際開発第 1 巻) 日本評論社.
- (参考 Website)
- World Bank Website, “PRSP Sourcebook”
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/EXTPRS/0,,contentMDK:20175742~pagePK:210058~piPK:210062~theSitePK:384201,00.html> (2005 年 3 月 10 日)
 - World Bank Website, “Pro-Poor Growth and Inequality: Overview”
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/EXTPGI/0,,contentMDK:20263311~pagePK:210058~piPK:210062~theSitePK:342771,00.html> (2005 年 3 月 10 日)